

平成28事業年度

決算の概要

自：平成28年4月 1日

至：平成29年3月31日

公立大学法人九州歯科大学

平成28年度決算の概要

I 貸借対照表

資産総額は、固定資産が162億6千8百万円、流動資産が8億3千2百万円の171億円で、前年度に対して5億7千万円（3.2%）の減少となっています。主な要因は、減価償却（損益外減価償却費を含む）による減少（6億7百万円）、無形固定資産の減少（2百万円）及び現金及び預金の減少（2千2百万円）、並びに備品等の取得による増加（4千7百万円）、その他の未収入金の増加（1千5百万円）及び未収附属病院収入の増加（1百万円）によるものです。

資産のうち、有形固定資産が95.1%を占め、このうち県から出資を受けた土地・建物が154億4千万円で90.2%を占めています。

負債は、固定負債が7億2千万円、流動負債が4億2千9百万円の総額11億5千万円で、前年度に対して6千8百万円（5.5%）の減少となっています。主な要因は、未払金の減少（5千7百万円）、資産見返負債の減少（5千3百万円）、運営費交付金債務の減少（7百万円）、前受受託研究費の減少（2百万円）及び預り金の減少（1百万円）、並びに長期債務リースの増加（3千1百万円）、リース債務の増加（1千5百万円）、寄附金債務の増加（5百万円）及び預り科学研究費補助金等の増加（5百万円）によるものです。

なお、資産見返負債（注1）が6億1千万円と負債総額の53.0%を占めており、また、流動負債では、未払金が2億5千4百万円と59.2%を占めています。

純資産の部の総額は、159億5千万円で、前年度に対して5億2百万円（3.0%）の減少となっています。その主な要因は、県から出資された建物の減価償却等による損益外減価償却費（注2）が5億3千8百万円増加したこと及び利益剰余金が3千6百万円増加したことによるものです。

（単位：百万円）

資産の部	27年度	28年度	増減	負債の部	27年度	28年度	増減
固定資産	16,831	16,268	▲ 563	固定負債	743	720	▲ 23
有形固定資産	16,829	16,265	▲ 564	資産見返負債	663	610	▲ 53
（土地）	2,031	2,031	0	長期リース債務	79	110	31
（建物）	13,947	13,409	▲ 538	流動負債	474	429	▲ 45
（構築物）	304	292	▲ 12	運営費交付金債務	20	13	▲ 7
（工具器具備品）	79	76	▲ 3	寄付金債務	64	69	5
（医療用工具器具備品）	146	92	▲ 54	預り科学研究費補助金等	14	19	5
（リース資産）	107	152	45	預り金	22	21	▲ 1
（図書）	189	191	2	前受受託研究費	3	1	▲ 2
（美術品）	22	22	0	前受共同研究費	3	3	0
無形固定資産	2	0	▲ 2	前受金	0	0	0
流動資産	838	832	▲ 6	未払金	311	254	▲ 57
現金及び預金	684	662	▲ 22	リース債務	29	44	15
未収学生納付金収入	0	0	0	未払消費税等	2	2	0
未収附属病院収入	138	139	1	負債合計	1,218	1,150	▲ 68
その他の未収入金	0	15	15	純資産の部	27年度	28年度	増減
たな卸資産	1	1	0	資本金	19,679	19,679	0
医薬品及び診療材料	13	13	0	資本剰余金	▲ 3,369	▲ 3,907	▲ 538
前払費用	0	0	0	利益剰余金	142	178	36
資産合計	17,670	17,100	▲ 570	純資産合計	16,452	15,950	▲ 502
				負債純資産合計	17,670	17,100	▲ 570

注) 表示単位未満については切捨て表示しています。

注1 資産見返負債とは固定資産を取得した場合に相当する財源を振り替え、当該資産が費用化（減価償却費）される時点において資産見返負債戻入として収益化する会計処理のための勘定です。

注2 県から出資された教育・研究・診療用の建物は、減価償却費に見合う収益の獲得が見込めないことから、減価償却処理を損益計算書に反映せず、損益外減価償却費として資本剰余金から控除する取扱いになっています。

II 損益計算書

経常費用は、業務費が30億2千5百万円、一般管理費が3億7百万円、財務費用が2百万円等の総額33億3千5百万円で、前年度に対して2千2百万円(0.6%)の減少となっています。その主な要因は、教員人件費、研究経費、診療経費、教育経費、役員人件費及び雑損の減少、並びに一般管理費、職員人件費、教育研究支援経費の増加によるものです。

なお、業務費において大きな割合を占めているのが教員人件費(41.9%)となっています。また、一般管理費において大きな割合を占めているのが、施設維持管理にかかる報酬・委託・手数料(8千5百万円)となっています。

経常収益は、運営費交付金収益が15億8千2百万円、附属病院収益が10億7千2百万円、授業料・入学金・検定料の学生等納付金収益が4億6千6百万円等の総額33億7千1百万円で、前年度に対して7千9百万円(2.3%)の減少となっています。その主な要因は、運営費交付金収益、授業料収益、資産見返負債戻入、及びその他の業務収益の減少、並びに補助金収益、附属病院収益、寄付金収益並びに入学金収益の増加によるものです。

(単位:百万円)

費用の部	27年度	28年度	増減	収益の部	27年度	28年度	増減
経常費用	3,358	3,335	▲ 22	経常収益	3,451	3,371	▲ 79
業務費	3,076	3,025	▲ 50	運営費交付金収益	1,672	1,582	▲ 89
教育経費	156	154	▲ 2	授業料収益	398	391	▲ 7
研究経費	173	163	▲ 9	入学金収益	63	65	1
診療経費	658	651	▲ 6	検定料収益	10	10	0
教育研究支援経費	39	49	10	附属病院収益	1,068	1,072	4
受託研究費	6	5	0	受託研究等収益	6	6	0
役員人件費	39	38	▲ 1	補助金収益	70	86	15
教員人件費	1,327	1,268	▲ 59	寄付金収益	21	23	2
職員人件費	675	694	19	その他の業務収益	1	0	▲ 1
一般管理費	277	307	30	資産見返負債戻入	85	82	▲ 3
財務費用	2	2	0	財務収益	0	0	0
雑損	1	0	▲ 1	雑益	53	51	▲ 2
臨時損失	11	1	▲ 10	臨時利益	1	1	0
				当期純利益	82	35	▲ 47
				目的積立金取崩額	0	0	0
				当期総利益	82	35	▲ 47

注)表示単位未満については切捨て表示しています。

上記費用及び収益に係る増減理由により、収益から費用を差し引いた差額である当期純利益は3千5百万円で、前年度に対して4千7百万円減少しています。

また、当期総利益も3千5百万円で、前年度に対して4千7百万円減少しています。